

決算公告

第6期

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

BNPパリバ証券株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号グラントウキョウノースタワー

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,572,547	流 動 負 債	8,428,774
現 金 ・ 預 金	150,623	トレーディング商品	647,097
預 託 金	1,100	商品有価証券等	542,874
顧客分別金信託	1,100	デリバティブ取引	104,223
トレーディング商品	1,667,772	有価証券担保借入金	7,707,862
商品有価証券等	1,563,316	有価証券貸借取引受入金	2,032,279
デリバティブ取引	104,455	現先取引借入金	5,675,583
約定見返勘定	681,896	預 り 金	1,560
有価証券担保貸付金	5,904,443	顧客からの預り金	561
借入有価証券担保金	4,215,804	その他の預り金	998
現先取引貸付金	1,688,639	受 入 保 証 金	8,882
立 替 金	1,452	その他の受入保証金	8,882
その他の立替金	1,452	有価証券等受入未了勘定	29
短期差入保証金	106,497	短 期 借 入 金	38,421
先物取引差入証拠金	2,379	前 受 金	3
その他の差入保証金	104,118	未 払 金	0
前 払 費 用	292	未 払 費 用	21,304
未 収 入 金	7,067	未 払 法 人 税 等	415
未 収 収 益	51,081	繰 延 税 金 負 債	1,424
支払差金勘定	323	賞 与 引 当 金	1,772
その他の流動資産	0	その他の流動負債	0
貸 倒 引 当 金	△4		
固 定 資 産	62,849	固 定 負 債	8,611
有 形 固 定 資 産	1,907	長 期 借 入 金	5,000
建物付属設備	1,053	退職給付引当金	2,001
器具備品	854	賞 与 引 当 金	1,369
無 形 固 定 資 産	58,895	その他の固定負債	241
の れ ん	58,862		
電話加入権	13	特別法上の準備金	3,042
ソフトウェア	18	金融商品取引責任準備金	3,042
投資その他の資産	2,046	負 債 合 計	8,440,428
投資有価証券	714	(純資産の部)	
長期差入保証金	1,317	株 主 資 本	194,967
その他	14	資 本 金	102,025
		資 本 剰 余 金	99,025
		資本準備金	99,025
		利益剰余金	△6,082
		その他利益剰余金	△6,082
		繰越利益剰余金	△6,082
		純 資 産 合 計	194,967
資 産 合 計	8,635,396	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,635,396

損 益 計 算 書

自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		21,826
受 入 手 数 料	2,591	
委 託 手 数 料	122	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	19,112	
そ の 他 の 受 入 手 数 料		
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		△26,823
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△38,018	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	11,742	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△546	
金 融 収 益		94,979
営 業 収 益		89,981
金 融 費 用		56,938
純 営 業 収 益		33,043
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,333
取 引 関 係 費	4,177	
人 事 費	11,166	
不 動 産 関 係 費	1,034	
減 価 償 却 費	856	
租 税 公 課 費	4,300	
そ の 他	1,216	
	581	
営 業 利 益		9,710
営 業 外 収 益		56
営 業 外 費 用		38
経 常 利 益		9,728
特 別 利 益		1
償 却 債 権 取 立 益	1	
特 別 損 失		509
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	496	
固 定 資 産 除 却 損	12	
税 引 前 当 期 純 利 益		9,220
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		50
法 人 税 等 調 整 額		1,424
当 期 純 利 益		7,746

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. トレーディング商品の範囲

当社は、トレーディング目的で行う自己の計算に基づく有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引及び次の各号に規定する取引の結果として保有する商品をトレーディング商品としております。

- (1) 先物取引
- (2) 先渡取引
- (3) オプション取引
- (4) スワップ取引
- (5) 外国通貨に係る取引
- (6) 上記(1)から(5)に類似する取引

1-2. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等は時価法により評価しております。
- (2) トレーディング商品に属さないその他有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、移動平均法による原価法により評価しております。

1-3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下の通りです。

- ・建物附属設備 6年～18年
- ・器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

のれんについては20年にわたり定額法にて償却をしております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

1-4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は未収収益等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1-5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。

1-6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

1-7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 担保に供した資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供した資産

	(単位：百万円)
現金・預金	16,527
トレーディング商品	961,437
計	<u>977,965</u>

(2) 担保に係る債務

	(単位：百万円)
短期借入金	38,421
長期借入金	5,000
計	<u>43,421</u>

2-2. 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	(単位：百万円)
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,120,328
現先取引で売却した有価証券	5,713,654
その他担保として差し入れた有価証券	995,129
計	<u>10,829,113</u>

2-3. 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,616,333
現先取引で買い付けた有価証券	1,690,318
その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	41,705
計	<u>10,348,356</u>

2-4. 減価償却累計額

(単位：百万円)

有形固定資産	
建物付属設備	1,609
器具備品	1,868
計	<u>3,477</u>

2-5. 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：百万円)

短期金銭債権	1,731,065
短期金銭債務	5,677,288

3. 税効果会計に関する注記

3-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	23,855
賞与引当金	985
金融商品取引責任準備金	931
退職給付引当金	612
未払費用	541
固定資産	179
その他	196
繰延税金資産小計	27,302
評価性引当金	△23,512
繰延税金資産合計	3,789
繰延税金負債	
未収配当金	5,166
その他	47
繰延税金負債合計	5,213
繰延税金負債の純額	1,424

3-2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.30%から、解消が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までの一時差異は30.86%、平成30年4月1日以降の一時差異については30.62%へと変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	BNP パリバ SA	被所有 直接 100%	金融商品の取引及び役務の提供	デリバティブ取引	— (注 1)	デリバティブ取引（資産）	1,054
						デリバティブ取引（負債）	39,198
						その他の差入保証金	43,348
				現先取引	— (注 1)	現先取引貸付金	1,655,489
						現先取引借入金	5,675,583
				有価証券の売買	— (注 1)	約定見返勘定	△177,910
				金銭消費貸借	— (注 1)	短期借入金	421
				移転価格	18,578	未収収益	17,165

(注) 取引条件は市場実勢や独立第三者間取引を参考に当事者間の協議にて決定しております。

(注 1) 短期反復的取引であるために取引金額は開示していません。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	BNP パリバ・アービトラージ	なし	金融商品の取引	デリバティブ取引	— (注1)	デリバティブ取引(資産)	63,846
					— (注1)	デリバティブ取引(負債)	63,054
				有価証券の貸付取引	— (注1)	有価証券貸借取引受入金	513,886
				有価証券の売買	— (注1)	約定見返勘定	467,006

(注) 取引条件は市場実勢や独立第三者間取引を参考に当事者間の協議にて決定しております。

(注1) 短期反復的取引であるために取引金額は開示しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	96,974円75銭
1株当たり当期純利益	3,852円90銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。